



## 平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月13日

上場取引所 東

上場会社名 北沢産業株式会社

コード番号 9930 URL <http://www.kitazawasangvo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 尾崎 光行

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 石塚 洋

TEL 03-5485-5020

四半期報告書提出予定日 平成26年8月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	3,559	△6.0	△14	—	△5	—	△33	—
26年3月期第1四半期	3,788	△1.1	68	△24.0	74	△27.8	27	△21.4

(注)包括利益 27年3月期第1四半期 49百万円 (181.7%) 26年3月期第1四半期 17百万円 (△3.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	△1.78	—
26年3月期第1四半期	1.48	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	16,276	7,874	48.4
26年3月期	16,861	7,895	46.8

(参考)自己資本 27年3月期第1四半期 7,874百万円 26年3月期 7,895百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,350	3.7	270	7.1	285	8.8	130	4.0	6.99
通期	17,400	1.1	560	5.5	580	5.6	265	12.8	14.25

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	23,818,257 株	26年3月期	23,818,257 株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	5,226,884 株	26年3月期	5,226,884 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	18,591,373 株	26年3月期1Q	18,594,171 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
(2) 追加情報 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	8
(厚生年金基金の解散方針決議について) .....	9
(重要な後発事象) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済対策や金融政策効果を背景に企業収益の改善や設備投資の増加など緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループの主要取引先であります外食・中食産業におきましても、消費者マインドの改善の一方で、消費税増税に伴う可処分所得の実質的な目減りに加え人件費の上昇、原材料価格の上昇など不安定な要素も抱え、引き続き厳しい経営環境となっております。

このような状況のなかで、当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は35億59百万円（前年同四半期比6.0%減）、営業損失14百万円（前年同四半期は68百万円の営業利益）、経常損失5百万円（前年同四半期は74百万円の経常利益）、四半期純損失33百万円（前年同四半期は27百万円の四半期純利益）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### (業務用厨房関連事業)

業務用厨房関連事業につきましては、売上高は34億73百万円（前年同四半期比6.2%減）、営業利益は78百万円（前年同四半期比52.8%減）となりました。

#### (不動産賃貸事業)

不動産賃貸事業につきましては、売上高は88百万円（前年同四半期比1.3%増）、営業利益は51百万円（前年同四半期比5.2%増）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて6.9%減少し、83億39百万円となりました。これは主として受取手形及び売掛金14億39百万円の減少と現金及び預金6億95百万円、商品86百万円の増加が相殺されたものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて0.4%増加し、79億36百万円となりました。これは主に、投資有価証券1億13百万円の増加と繰延税金資産52百万円の減少が相殺されたものです。

この結果総資産は、前連結会計年度末に比べて3.5%減少し、162億76百万円となりました。

#### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて6.9%減少し、71億51百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金4億9百万円及び未払法人税等1億47百万円の減少によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて3.0%減少し、12億50百万円となりました。これは主に、退職給付に係る負債30百万円及び役員退職慰労引当金8百万円の減少によるものです。

#### (純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて0.3%減少し、78億74百万円となりました。これは主に、四半期純損失33百万円（前年同期は27百万円の四半期純利益）の計上、株主配当金の支払額92百万円の減少要因とその他の有価証券評価差額金の増加額72百万円等の増加要因が相殺されたものです。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の業績予想につきましては、平成26年5月13日に公表しました業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

#### 退職給付に関する会計基準

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が35百万円減少し、利益剰余金が22百万円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失への影響は軽微であります。

### (2) 追加情報

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、従来、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上していましたが、平成26年6月27日開催の第67期定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。

これに伴い、同総会終結の時までの在任期間に対応した退職慰労金を打ち切り支給することとし、具体的な金額、方法等は、取締役については取締役会において、監査役については監査役の協議に一任することを決議いたしました。このため、当該支給見込額については、引き続き役員退職慰労引当金に含めて計上しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,149,440	3,845,370
受取手形及び売掛金	4,258,945	2,819,797
商品	1,345,023	1,431,975
製品	1,025	7,694
仕掛品	17,801	13,992
原材料及び貯蔵品	58,120	47,374
繰延税金資産	84,299	91,322
その他	73,557	103,902
貸倒引当金	△32,600	△21,700
流動資産合計	8,955,613	8,339,730
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,778,632	2,749,637
機械装置及び運搬具(純額)	140,834	135,306
土地	2,561,589	2,561,589
建設仮勘定	2,000	2,000
その他(純額)	69,672	75,395
有形固定資産合計	5,552,729	5,523,929
無形固定資産		
ソフトウェア	27,230	25,453
その他	53,510	53,525
無形固定資産合計	80,740	78,979
投資その他の資産		
投資有価証券	1,344,481	1,458,123
長期貸付金	1,019	1,004
長期預金	400,000	400,000
繰延税金資産	257,278	205,198
その他	404,792	394,867
貸倒引当金	△135,018	△125,805
投資その他の資産合計	2,272,552	2,333,388
固定資産合計	7,906,022	7,936,297
資産合計	16,861,635	16,276,027

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,749,884	4,340,560
短期借入金	2,119,000	2,119,000
1年内返済予定の長期借入金	137,500	100,000
未払法人税等	177,947	30,882
賞与引当金	96,504	13,330
その他	396,969	547,591
流動負債合計	7,677,805	7,151,364
固定負債		
退職給付に係る負債	948,875	918,476
役員退職慰労引当金	316,866	308,766
その他	23,069	23,036
固定負債合計	1,288,811	1,250,279
負債合計	8,966,617	8,401,643
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,235,546	3,235,546
資本剰余金	2,965,130	2,965,130
利益剰余金	2,347,308	2,244,038
自己株式	△942,140	△942,140
株主資本合計	7,605,845	7,502,575
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	331,540	403,583
退職給付に係る調整累計額	△42,367	△31,775
その他の包括利益累計額合計	289,173	371,808
純資産合計	7,895,018	7,874,383
負債純資産合計	16,861,635	16,276,027

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	3,788,186	3,559,022
売上原価	2,842,454	2,692,476
売上総利益	945,731	866,546
販売費及び一般管理費	876,844	881,081
営業利益又は営業損失(△)	68,887	△14,535
営業外収益		
受取利息	104	239
受取配当金	7,029	8,012
為替差益	812	2,992
その他	5,315	6,636
営業外収益合計	13,262	17,881
営業外費用		
支払利息	5,575	6,775
支払手数料	1,868	1,868
営業外費用合計	7,443	8,643
経常利益又は経常損失(△)	74,706	△5,297
特別損失		
固定資産除却損	95	92
固定資産売却損	53	81
特別損失合計	149	173
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	74,556	△5,471
法人税、住民税及び事業税	21,550	40,964
法人税等調整額	25,534	△13,326
法人税等合計	47,084	27,637
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主 損益調整前当期純損失(△)	27,472	△33,109
少数株主利益	-	-
四半期純利益又は四半期純損失(△)	27,472	△33,109

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主 損益調整前当期純損失(△)	27,472	△33,109
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9,891	72,043
退職給付に係る調整額	-	10,591
その他の包括利益合計	△9,891	82,635
四半期包括利益	17,580	49,525
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	17,580	49,525
少数株主に係る包括利益	-	-

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成26年6月27日開催の第67期定時株主総会における決議に基づき、平成26年6月27日をもって別途積立金の減少を行いました。

会社法第452条の規定に基づき、下記の通り、別途積立金を減少させ繰越利益剰余金に振り替えております。

別途積立金の減少額	2,250,000,000円
繰越利益剰余金の増加額	2,250,000,000円

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	業務用厨房 関連事業	不動産 賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,704,255	83,931	3,788,186	—	3,788,186
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	3,050	3,050	△3,050	—
計	3,704,255	86,981	3,791,237	△3,050	3,788,186
セグメント利益	165,610	48,503	214,113	△145,226	68,887

(注) 1 セグメント利益の調整額 △145,226千円には、全社費用 △142,175千円が含まれております。全社費用は主にセグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	業務用厨房 関連事業	不動産 賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,473,977	85,044	3,559,022	—	3,559,022
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	3,050	3,050	△3,050	—
計	3,473,977	88,095	3,562,072	△3,050	3,559,022
セグメント利益	78,150	51,039	129,189	△143,725	△14,535

(注) 1 セグメント利益の調整額△143,725千円には、全社費用△147,078千円が含まれております。  
全社費用は主にセグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は警備であります。

(厚生年金基金の解散方針決議について)

当社及び当社連結子会社の一部が加入する「東京都家具厚生年金基金」は平成25年9月開催の代議員会において解散の方針を決議しております。当方針決議により、同基金解散に伴う費用の発生が見込まれますが、現時点では不確定要素が多いため合理的に金額を算定することは困難であります。

(重要な後発事象)

平成26年6月27日開催の当社第67期定時株主総会において、利益準備金の額の減少に関する決議が承認可決され、平成26年8月9日に効力が発生しております。

## 1. 利益準備金減少の目的

これまでに生じた損失計上に伴う繰越利益剰余金の欠損を補填することにより、今後の資本政策における機動性を確保するため、会社法第448条第1項の規定に基づき、利益準備金を減少し、繰越利益剰余金に振り替えております。

## 2. 減少した準備金の額

利益準備金の金額 410,223,375円

## 3. 増加した剰余金の額

繰越利益剰余金の金額 410,223,375円